

東日本大震災現地NPO応援基金（第2期）
— 被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化 —

第7回 選考結果のご報告

2014年4月

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター
特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

東日本大震災現地NPO応援基金(第2期一般助成)
 - 被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化 -

第7回助成 助成対象一覧

	組織基盤強化テーマ	団体名／代表者名	所在地	助成額
新規	事務局機能の強化および組織運営力の向上による復興支援活動の効率化	特定非営利活動法人 パクト 常務理事 水野 朝紀	岩手県 陸前高田市	210 万円
新規	陸前高田市における地元女性団体との協働による女性支援センターの運営強化	特定非営利活動法人 まあむたかた 代表理事 荻原 直子	岩手県 陸前高田市	210 万円
新規	「被災地」から「誰もがあきらめずにお出かけできる街」へ ～地域で守る移動困難者の送迎支援組織の基盤育成	特定非営利活動法人 移動支援Rera 代表 村島 弘子	宮城県 石巻市	218 万円
新規	福島の子が避難先の山形から安心して帰還できるように ～事務局機能の強化と情報受発信体制の構築	山形避難者母の会 代表 中村 美紀	福島県 郡山市	240 万円
継続	石巻の地域づくりに継続的に取り組む組織として信頼性の向上を見据えた基盤強化	一般社団法人 みらいサポート石巻 代表理事 大丸 英則	宮城県 石巻市	130 万円
継続	亙理いちごっこコミュニティビジネス継続のための体制強化	特定非営利活動法人 亙理いちごっこ 代表理事 馬場 照子	宮城県 亙理町	130 万円
継続	東日本大震災後の安心できる地域見守りネットワーク構築のための現地NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 陽だまりハウス 理事長 大槻 トモ子	福島県 福島市	150 万円
助成件数:7件(新規4件、継続3件) 助成総額:1,288万円(新規878万円、継続410万円)				

* 第7回助成は2014年1月20日～1月31日までの応募について3月に選考し助成が決定したもの。

* 助成期間は2014年4月1日から2015年3月31日までの1年間。

* 陽だまりハウスは第2期第4回助成の助成対象団体。みらいサポート石巻、亙理いちごっこは第2期第5回助成の助成対象団体で、何れも継続して助成することとなった。

第7回助成 選考総評

「4年目を迎え、復興を推進する現地NPOの組織基盤強化のために」

選考委員長 島田 茂

【現地NPO応援基金の概要】

東日本大震災発生から3年が過ぎました。全国の犠牲者数は、死者1万5,884人^{*1}、行方不明者2,633人^{*2}の計1万8,517人に上り、福島県を最多に避難生活による体調悪化や自殺などで亡くなった「震災関連死」は、3県のまとめで、1年前より438人増の2,993人^{*3}に上っている。3年経った現在でも26万7千人余^{*4}が避難生活を続けている。現地では被災した方々がNPOを立ち上げ、復興の担い手として活動を継続している。しかし、時間の経過とともに資金は減り、組織の課題が表面化するなど、存続に危機を迎えている団体もある。

現地NPO応援基金は、震災発生直後の2011年3月18日に日本NPOセンターが設置し、日本各地の個人・団体・企業、そして、海外から2014年3月末までの累計で約2億1,354万円の寄付を頂いた。その結果、第1期及び第2期第1回から第6回までに合計63件、総額1億5,895万円の助成を行うことができた。

この間に、従来の現地NPO応援基金を[一般助成]として定義し直し、新たに[特定助成]として、2012年7月に人材育成に特化した支援を行う『大和証券フェニックスジャパン・プログラム』と、2013年8月にコミュニティの復興・再生・活性化に向けた事業を支える『東日本大震災復興支援JT NPO応援プロジェクト』という二つの[特定助成]制度が加わった。

現地NPOの支援は、組織基盤を目的とする[一般助成]か、人材育成を中心とする[特定助成]『大和証券フェニックスジャパン・プログラム』か、又は、事業自体を目的とする[特定助成]『東日本大震災復興支援JT NPO応援プロジェクト』かに分かれるが、現実には複数の助成制度に申請している団体もあり、各団体が活動を継続するために外部資金を必死に獲得しようと努力している。

【一般助成の目的】

[一般助成]は、「組織基盤強化」として、「今後の活動を充実していくために組織の力をつけていくこと」を目的とし、NPOの人材、資金、情報などの運営基盤の強化を主な助成内容としてきた。また、組織基盤強化につながる基礎的な支援ニーズ調査も助成の対象とした。助成の対象となる団体は、岩手県、宮城県、福島県において被災した住民の生活再建を直接支援する「現地NPO」または、それらの団体の「現地ネットワーク組織」あるいは「現地中間支援組織」とした。[一般助成]としては、応募団体のミッション・ビジョン・活動内容・実績を鑑みつつ、被災者の生活再建を持続的できめ細やかな支援が行えるよう、組織の自立的かつ長期的な運営基盤の強化支援を審査基準としてきた。

【第7回助成の選考経過】

第7回助成（2014年4月～2015年3月迄の1年間以内）の助成金額は、1件当たり300万円以内（助成総額は新規助成・継続助成を合わせて1,300万円）で募集を行い、1月31日に締め切り、新規助成への応募が57件、継続助成への応募が7件、計64件の応募があった。

選考は、新規助成については、応募多数のため、事務局による予備選考委員会で40件に絞った。選考委員は、40件全ての申請書を書類審査し、各選考委員が事前審査を行い、2月24日に行われた本選考委員会に於いて、【新規助成】候補6件、【継続助成】候補4件、計10件が選出され、その後、事務局による現地ヒアリングを実施した。

事務局によるヒアリングの結果、新規助成候補の内1団体は申請内容と実情が異なり却下となった。また、継続助成候補の内1団体は、他の助成が決定し辞退となった。3月18日の選考委員長決裁会合で新規助成4件・継続助成3件を助成決定とし、助成総額1,288万円（新規助成878万円、継続助成410万円）を決定した。

【申請書類とヒアリングで気づいたことー書面と実態のギャップ】

事務局の現地ヒアリングでは、応募企画書の記載内容（書面）と現地ヒアリングでの確認（実態）とでギャップがある団体があり、主に下記の3つのケースが存在していた。

- ①実態を上手く表現しきれていないため誤解が生じる記載になっている。
- ②活動の実績や団体規模などについて、数字での表記に関して、補足を必要とする。
- ③応募時点から状況の変化などが起きており、齟齬が生じている。

3つのケースのうち、③については、選考の前提が覆ってしまうことにつながるため、最終的には選考することはできなかった。助成対象として決定した団体に共通している点は、組織内でのビジョンの明確化と共有化がしっかりと図られていたことが挙げられる。現地ヒアリングの際に、図式化した資料を用意し、ビジョンの説明を行った団体もあり、現地ヒアリングの意義や必要性の再確認にもつながった。

【助成候補および助成対象団体の傾向】

現地NPO応援基金〔一般助成〕では、第1期及び第2期第1回から第6回までで計63件の助成を行ってきたが、陸前高田市に所在地のある団体への助成は今期の2団体が初めてとなる。甚大な被害を受けた地域が震災後3年を経てようやく組織基盤強化に取り組み始めていることが考えられる。

今回、助成対象となった団体は、代表・事務局長が女性である割合が多かった。被災地の復興を支える団体の多くは、女性が重要な役割を果たしている。いずれの団体にも共通することは、地域のニーズや現状、団体を取り巻く環境、これまでの活動展開と今後のビジョンなどの間のつながりやストーリー性の有無が重要であり、共感や納得が出来た団体の評価が高かった。前回からの繰り返しになるが、復興に時間がかかる中で、団体の自立性を高めていくことは困難ではあるが、それぞれの団体が改めて使命や目的を参画する役員や会員と共有し、共感し共に活動する仲間を増やし、ブログやSNSなどを活用し活動内容や実績を広く情報発信し、団

体としての公明性と透明性を高め、寄附を募るなど組織が強化されることを願う。今回の助成金が、被災者と寄付者の期待に応えられる結果であることを願う。

[*¹、*²出典：警察庁緊急災害警備本部 広報資料（2014年3月11日付）、*³出典：岩手県、宮城県、福島県の発表（各県のWebサイト：2014年3月31日現在）、*⁴出典：復興庁発表（2014年2月26日付）]

* * *

第7回助成 選考委員会

委員長	島田 茂	公益財団法人日本YMCA同盟	総主事
委員	磯辺 康子	神戸新聞社編集局社会部デスク	編集委員
委員	栗田 暢之	特定非営利活動法人レスキューストックヤード	代表理事
委員	黒田 かをり	一般財団法人CSOネットワーク	理事・事務局長
委員	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本NPOセンター	常務理事・事務局長
委員	堀江 良彰	認定特定非営利活動法人難民を助ける会	常任理事・事務局長

第7回助成概要と選考理由

<新規助成>

テーマ： 事務局機能の強化および組織運営力の向上による復興支援活動の効率化

団体名： 特定非営利活動法人 パクト（岩手県陸前高田市）

主な活動地域： 岩手県陸前高田市

【選考理由】

パクトは、陸前高田市において、①子ども支援、②ボランティアの受入・派遣、③宿泊施設の運営を3本柱とし、復興支援に取り組んでいる。具体的には、子どもの居場所としての「みちくさルーム」や、災害ボランティアの受け入れ拠点となる「復興サポートステーション」、ボランティアの宿泊場所としての「二又復興交流センター」などの運営を通じて、地域で暮らす人と地域を訪れる人をつなぐ活動を実施している。

今後の活動ビジョンでは、団体の強みである人と人とのつながりを生かして、陸前高田を訪れる人を増やし、地域の復興とまちづくりを進めていくことで、地域の活性化を目指している。本助成金は、専従スタッフの人件費および組織運営やマネジメントに関する研修費用に使用し、組織のマネジメント力やガバナンスの強化を図る。

震災から4年目を迎え、長期化する生活再建、地域再生といった課題解決に向け、地域内外をつなぐ現地NPOとして、組織基盤のしっかりとした持続可能な団体に成長するよう期待したい。

テーマ： 陸前高田市における地元女性団体との協働による女性支援センターの運営強化

団体名： 特定非営利活動法人 まあむたかた（岩手県陸前高田市）

主な活動地域： 岩手県陸前高田市

【選考理由】

まあむたかたは、陸前高田市において女性支援に焦点を当てた活動に取り組み、2013年にはNPO法人格を取得し、体制の強化にも着手している。被災地の仮設住宅などでは、ドメスティック・バイオレンス（DV）など女性や子どもに関わる問題が出てきており、本団体の活動は今後益々重要になると思われる。

現在は、女性支援センター機能を持った活動の場づくりを目指しており、本助成金は人件費やセンター運営の家賃に使用する。男女共同参画サポーター（岩手県の認定資格）を配置し、女性支援センター機能を充実させていく方針を掲げ、事業実施に向けた具体的な準備も整いつつある。

DV被害などの相談事業のコーディネートについては、陸前高田市などと連携して実施する他、地域の既存団体との協働も視野に入れている。活動地域は、女性や子ども支援の資源が十分とはいえ、今後のニーズ増加も見据えて組織の基盤強化を図り、活動の発展につながるよう期待したい。

テーマ： 「被災地」から「誰もがあきらめずにお出かけできる街」へ ～地域で守る
移動困難者の送迎支援組織の基盤育成

団体名： 特定非営利活動法人 移動支援 R e r a （宮城県石巻市）

主な活動地域： 宮城県石巻市

【選考理由】

移動支援 R e r a は、宮城県石巻市において移動手段を失った高齢者や障害者を対象に移動支援を行う団体である。震災直後に北海道から支援に入った移動サービスを行う N P O が前身で、現在は地元のメンバーも加わって活動を進めている。

移送支援と一言でいっても、有償輸送については「道路運送法」による制限があり、団体の活動を維持するための資金の確保は容易ではない。福祉運送登録等による有償化により、制度が利用できる移動困難者のニーズには対応できるが、制度が利用できない多様な課題を抱える移動困難者への支援としては十分ではない。その課題解決のために、団体自らがサービスの選択肢を増やすことにより、支援の枠を広げるという努力がされている。

今回の助成による福祉車両運転講習会や認定 N P O 法人の資格取得なども、その取り組みの一環である。この取り組みが、地元人材の発掘や育成へとつながり、持続可能な組織として着実に組織基盤の強化が図られるよう期待したい。

テーマ： 福島の子が避難先の山形から安心して帰還できるように ～事務局機能の
強化と情報発信体制の構築

団体名： 山形避難者母の会（福島県郡山市）

主な活動地域： 山形県山形市、福島県

【選考理由】

山形避難者母の会は、東京電力福島第一原発事故により、山形県に避難されている母子の支援活動を実施している当事者団体である。多くは市民活動に無縁なお母さん方が事の重大さに一念発起して立ち上がった経緯を持つ。

今後の活動ビジョンとして、山形県内に留まる避難者と福島県に帰還する避難者とを結びつけ、それぞれの声を拾い、確実に発信していく仕組みを構築し、活動を支える事務局機能の強化を目指す。特に、放射線量や食の安全という一番の関心事についても、互いが情報共有できるようにし、避難した先により情報の格差が無いようにしたいという点が特長である。

何の落ち度もない市民が、子どもたちのいのちと健康を守るために必死で行動を起こしてきた重みはもはや言うまでもない。一方で、時間の経過とともにますます個別化、深刻化、長期化する広域避難の課題に対して、当事者ならではの発想で、今後も地道に力強く活動を継続していく組織基盤が強化されるよう期待したい。

＜継続助成＞

テーマ： 石巻の地域づくりに継続的に取り組む組織として信頼性の向上を見据えた基盤強化

団体名： 一般社団法人 みらいサポート石巻（宮城県石巻市）

主な活動地域： 宮城県石巻市

【選考理由】

みらいサポート石巻は、石巻市を拠点として災害復興支援に関わるNPOが連携し、円滑で効率的な活動を行うための場を提供する中間支援団体として、震災直後から支援者間の情報共有を目的とした連絡調整会議を開催した他、避難所の衛生改善事業や復興イベントの開催、復興ツアーの調整事業、防災・連携事業、語り部・記録事業などを実施してきた。

今後の活動ビジョンでは、地域の核となる中間支援組織として、連携・防災事業と地域づくり事業（コミュニティ支援、まちづくり、地域間交流）に取り組み、また、団体の信頼性向上のため、一般社団法人の公益認定の取得を目指す。本助成金は、団体の事務を支える会計・労務スタッフの人件費と外部専門家のコンサルタント費に使用する。

第5回助成からの継続した応援となるが、人的基盤や財政基盤の整備を通じて、震災後の取り組みをより長く継続させられるよう組織基盤の強化を図り、地域が抱える諸問題に取り組む団体間の連携を促進する信頼性の高い中間支援組織に成長するよう期待したい。

テーマ： 亘理いちごっこコミュニティビジネス継続のための体制強化

団体名： 特定非営利活動法人 亘理いちごっこ（宮城県亘理町）

主な活動地域： 宮城県亘理町

【選考理由】

亘理いちごっこは、さまざまな角度から被災地のコミュニティ再生を見据えており、学習支援（寺子屋）、傾聴活動、ママサロン、コミュニティレストランなどの活動を展開している。

団体の自立に向けて、1年目の助成では、代表理事に権限が集中した垂直組織構造から、各事業の部門長（チーフ）に権限を分散した水平組織構造へと組織の体制転換を図った。また、コミュニティレストランや事務所について、トレーラーハウスなどの設備を増やし、拠点の整備にも取り組んでいる。こうした組織の転換期に、各事業の統括を担う人材の人件費と外部専門家によるコンサルティング費用や研修費などを助成し、組織基盤の強化を図ることは有益であると思われる。

第5回助成からの継続した応援となるが、レストランの運営などで自主財源を確保しながら、収益事業にはならなくても、コミュニティづくりに欠かせない学習支援、傾聴活動などを継続するという方針が打ち出されている。今なお試行錯誤の部分はあるものの、被災地で息長く運営していくためのビジョンを有しており、継続助成により一層の組織基盤強化が図られるよう期待したい。

テ　　マ： 東日本大震災後の安心できる地域見守りネットワーク構築のための現地NPOの基盤強化

団　体　名： 特定非営利活動法人 陽だまりハウス（福島県福島市）

主な活動地域： 福島県福島市

【選考理由】

陽だまりハウスは、1年目の助成で活動に関わるスタッフを増員し、また浪江町などから避難されている高齢者等が集える「場」を開設し、パソコン教室やプラモデル教室などを開催してきた。

今後の活動ビジョンでは、避難生活の長期化により課題がますます深刻化していることから、特に地域での包括的な見守り活動を強化する必要性を感じ、専従スタッフの配置や地域でのネットワーク構築、そのための仕組みづくりの確立を掲げている。さらに避難元の社会福祉協議会や警察、行政との情報共有にも力点を置く計画である。

第4回助成からの継続した応援となるが、「見守り」という日々の極めて地道な活動に敬意を表するとともに、そこで得た情報をいかに関係機関につないでいくかという点が今後のポイントになる。見守った後どうするのか、課題が深刻化している個別の現状にどう応えられるのか、継続助成でのチャレンジに期待したい。

第2期第1回から第7回までの助成対象一覧

<岩手県>

	組織基盤強化テーマ	団体名／代表者名	所在地	助成額
第1回	岩手県陸前高田市気仙町上長部地区 [復耕元年] おさべまごころの郷づくり等における支援活動基盤強化	特定非営利活動法人 遠野まごころネット 理事長 多田 一彦	岩手県 遠野市	500 万円
第1回	被災者情報支援の強化および組織基盤強化	特定非営利活動法人 夢ネット大船渡 理事長 岩城 恭治	岩手県 大船渡市	500 万円
第1回	岩手県内の新しい公共の担い手育成と発信、県内外のネットワークづくり基盤強化	特定非営利活動法人 いわて連携復興センター 代表理事 鹿野 順一	岩手県 北上市	416 万円
第2回	若者の被災地支援活動および人材を養成するためのNPO基盤強化	特定非営利活動法人 いわて GINGA-NET 代表 八重樫 綾子	岩手県 盛岡市	300 万円
第2回	釜石ママハウス(母子心身ケア施設)の継続的な運営をめざした組織基盤強化	特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋 代表 若菜 多摩英	岩手県 花巻市	430 万円
第3回	被災者が主役の地域復興の実行に向けた中間支援NPOとしての基盤強化	特定非営利活動法人 @リアス NPO サポートセンター 代表理事 鹿野 順一	岩手県 釜石市	436 万円
第4回	大槌・釜石での内職プロジェクトを通じた被災者の雇用創出と居場所づくりの実現を目指した復興支援NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 サンガ岩手 理事長 吉田 律子	岩手県 盛岡市	250 万円
第5回	復活の森・再生キャラバン ～団体の自立・自活を目指した人材育成と収益事業の強化	特定非営利活動法人 吉里吉里国 理事長 芳賀 正彦	岩手県 大槌町	300 万円
第5回 【継続】	被災者支援継続に向けたネットワークと協働のまちづくり基盤構築のためのNPO中間支援組織の人材と財政基盤の強化	特定非営利活動法人 夢ネット大船渡 理事長 岩城 恭治	岩手県 大船渡市	200 万円
第6回	施設利用者が生きがい・やりがいを持ち自立して生活出来ることを目指した現地NPOの組織基盤強化	特定非営利活動法人 カトレア会 理事長 山口 和子	岩手県 住田町	266 万円
第6回	陸前高田市における発達障がい児本人支援体制整備と地域理解まちづくり普及事業に取り組む現地NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 いわて発達障害サポートセンターええ町づくり隊 代表理事 熊本 葉一	岩手県 一関市	250 万円
第6回 【継続】	大槌・釜石での長期的な生活支援と継続した居場所づくりに取り組む復興支援NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 サンガ岩手 理事長 吉田 律子	岩手県 盛岡市	200 万円
第7回	事務局機能の強化および組織運営力の向上による復興支援活動の効率化	特定非営利活動法人 バクト 常務理事 水野 朝紀	岩手県 陸前高田市	210 万円
第7回	陸前高田市における地元女性団体との協働による女性支援センターの運営強化	特定非営利活動法人 まあむたかた 代表理事 荻原 直子	岩手県 陸前高田市	210 万円

<宮城県>

	組織基盤強化テーマ	団体名／代表者名	所在地	助成額
第1回	東日本大震災 被災高齢者支援ニーズ調査及び生活再建支援のための基盤強化	特定非営利活動法人 みやぎ宅老連絡会 代表理事 伊藤 壽美子	宮城県 仙台市	270 万円
第1回	浦戸地域支え合い事業基盤強化	特定非営利活動法人 浦戸福祉会 代表理事 中井 豊	宮城県 塩釜市	435 万円
第2回	南三陸コミュニティ復興支援事業 ～地元住民がつながりあえる場の支援力強化ならびに現地組織の自立をめざした組織基盤強化～	特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン 理事長 小野寺 敏	宮城県 登米市	308 万円
第2回	石巻いきがい仕事づくり事業 ～自立的な事業モデルの確立に向けた組織基盤強化～	ぐるぐる応援団 代表 鹿島 美織	宮城県 石巻市	445 万円
第2回	震災で大切な人を亡くした人々への心のケア活動を通じた生活再建支援のための組織基盤強化	仙台グリーンケア研究会 理事長 滑川 明男	宮城県 仙台市	400 万円
第3回	気仙沼における被災者主体の復興支援が担える地元住民主体のNPOを目指した組織基盤強化	一般社団法人 ボランティアステーション in 気仙沼 代表理事 菊田 忠衛	宮城県 気仙沼市	350 万円
第3回	住民主体の復興住宅提案づくりにおける新たな共助型コミュニティの構築と継承を目指したNPOの基盤強化	あすと長町仮設住宅共助型 コミュニティ構築を考える会 会長 飯塚 正広	宮城県 仙台市	300 万円
第4回	被災した農家の新(進)展開支援に取り組み、地元住民の主体的な運営を目指した現地NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 がんばっと!!玉浦 理事長 武田 英之	宮城県 岩沼市	250 万円
第5回	亘理いちごっこコミュニティビジネス創出のための体制強化	特定非営利活動法人 亘理いちごっこ 代表理事 馬場 照子	宮城県 亘理町	250 万円
第5回	石巻において震災支援を継続し、支援者を増加させるための組織基盤強化	一般社団法人 みらいサポート石巻 代表理事 大丸 英則	宮城県 石巻市	240 万円
第5回 【継続】	南三陸コミュニティの経済復興に取り組む地元組織の継続支援と登米コミュニティの再生を目指したNPOのスタッフ・会員・ボランティア・自己資金力の強化	特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン 理事長 小野寺 敏	宮城県 登米市	200 万円
第6回 【継続】	復興公営住宅における共助型コミュニティ構築と継承を目指したNPOの基盤強化	あすと長町仮設住宅共助型 コミュニティ構築を考える会 代表 飯塚 正広	宮城県 仙台市	200 万円
第7回	「被災地」から「誰もがあきらめずにお出かけできる街」へ ～地域で守る移動困難者の送迎支援組織の基盤育成	特定非営利活動法人 移動支援 Rera 代表 村島 弘子	宮城県 石巻市	218 万円
第7回 【継続】	石巻の地域づくりに継続的に取り組む組織として信頼性の向上を見据えた基盤強化	一般社団法人 みらいサポート石巻 代表理事 大丸 英則	宮城県 石巻市	130 万円
第7回 【継続】	亘理いちごっこコミュニティビジネス継続のための体制強化	特定非営利活動法人 亘理いちごっこ 代表理事 馬場 照子	宮城県 亘理町	130 万円

<福島県>

	組織基盤強化テーマ	団体名／代表者名	所在地	助成額
第1回	有機農業による「ふくしま」の食と農の再生プロジェクト基盤強化	特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク 理事長 菅野 正寿	福島県 二本松市	430 万円
第2回	みんなの笑顔プロジェクト ～福島の子どもの笑顔を守る父母の現地ネットワーク構築～	小国からの笑顔 代表 大波 尚美	福島県 伊達市	358 万円
第2回	支援情報ワンストップサービス化推進のための組織基盤強化	特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ 代表理事 古山 郁	福島県 福島市	394 万円
第2回	新生ふるさと浪江づくりプロジェクト ～創造的協働復興まちづくりを推進していくための組織基盤強化～	特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ 理事長 原田 雄一	福島県 二本松市	495 万円
第3回	障害児の被災者家族のための継続的なサポート運営を目指したNPOの基盤強化	特定非営利活動法人 ふよう土2100 理事長 里見 喜生	福島県 いわき市	412 万円
第3回	南相馬市リアル情報発信サイトの構築に向けた中間支援NPOとしての基盤強化	特定非営利活動法人 フロンティア南相馬 代表理事 草野 良太	福島県 南相馬市	400 万円
第4回	原発事故避難者(みなし仮設住宅居住者)の相互支援ネットワーク構築を目指した現地NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 陽だまりハウス 理事長 大槻 トモ子	福島県 福島市	300 万円
第4回	被災者のエンパワメントと支援団体ネットワークの拠点「イコール・カフェ」づくりを目指した現地NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 市民メディア・イコール 理事長 遠藤 恵	福島県 郡山市	250 万円
第4回	いわき地区NPOの継続的な人的コミュニティ構築と戦略的事務局力の強化を目指した中間支援NPOとしての基盤強化	特定非営利活動法人 いわきNPOセンター 理事長 照井 義勝	福島県 いわき市	300 万円
第5回	福島原発避難者の長期支援と団体の自立を目指した人材基盤強化計画	一般社団法人 情報センターFais 代表理事 菅野 芳信	福島県 田村市	180 万円
第5回 【継続】	なみえ希望のまちづくりプロジェクト ～分散する町外のコミュニティをネットワーク化して一つの浪江町としてのアイデンティティを構築するためのスタッフ・会員・NPOの強化	特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ 理事長 神長倉 豊隆	福島県 二本松市	100 万円
第6回	福島県内NPOによる継続的な被災者支援を実現するための情報収集・発信機能の強化に向けた中間支援組織としての基盤強化	一般社団法人 ふくしま連携復興センター 代表理事 丹波 史紀	福島県 福島市	200 万円
第7回	福島の母子が避難先の山形から安心して帰還できるように ～事務局機能の強化と情報受発信体制の構築	山形避難者母の会 代表 中村 美紀	福島県 郡山市	240 万円
第7回 【継続】	東日本大震災後の安心できる地域見守りネットワーク構築のための現地NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 陽だまりハウス 理事長 大槻 トモ子	福島県 福島市	150 万円

助成件数:43件(新規35件、継続8件) / 助成総額:1億2,803万円(新規1億1,493万円、継続1,310万円)

第 2 期第 1 回から第 7 回までの応募状況と助成状況

第 2 期第 1 回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	7 件	18 件	4 件	2 件	31 件
助成件数	3 件	2 件	1 件	0 件	6 件

第 2 期第 2 回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	7 件	38 件	16 件	12 件	73 件
助成件数	2 件	3 件	3 件	0 件	8 件

第 2 期第 3 回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	13 件	23 件	12 件	12 件	60 件
助成件数	1 件	2 件	2 件	0 件	5 件

第 2 期第 4 回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	6 件	11 件	7 件	5 件	29 件
助成件数	1 件	1 件	3 件	0 件	5 件

第 2 期第 5 回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	18 件	35 件	11 件	9 件	73 件
（新規）	(15 件)	(33 件)	(10 件)	(9 件)	(67 件)
（継続）	(3 件)	(2 件)	(1 件)	(0 件)	(6 件)
助成件数	2 件	3 件	2 件	0 件	7 件
（新規）	(1 件)	(2 件)	(1 件)	(0 件)	(4 件)
（継続）	(1 件)	(1 件)	(1 件)	(0 件)	(3 件)

第 2 期第 6 回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	6 件	12 件	9 件	2 件	29 件
（新規）	(5 件)	(10 件)	(6 件)	(2 件)	(23 件)
（継続）	(1 件)	(2 件)	(3 件)	(0 件)	(6 件)
助成件数	3 件	1 件	1 件	0 件	5 件
（新規）	(2 件)	(0 件)	(1 件)	(0 件)	(3 件)
（継続）	(1 件)	(1 件)	(0 件)	(0 件)	(2 件)

第2期第7回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	12件	27件	18件	7件	64件
（新規）	(11件)	(24件)	(15件)	(7件)	(57件)
（継続）	(1件)	(3件)	(3件)	(0件)	(7件)
助成件数	2件	3件	2件	0件	7件
（新規）	(2件)	(1件)	(1件)	(0件)	(4件)
（継続）	(0件)	(2件)	(1件)	(0件)	(3件)

第2期第1回～第7回までの合計

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	69件	164件	77件	49件	359件
（新規）	(64件)	(157件)	(70件)	(49件)	(340件)
（継続）	(5件)	(7件)	(7件)	(0件)	(19件)
助成件数	14件	15件	14件	0件	43件
（新規）	(12件)	(11件)	(12件)	(0件)	(35件)
（継続）	(2件)	(4件)	(2件)	(0件)	(8件)